

「鯨文化」についての情報発信が鯨肉需要に与える影響に関する一考察

- 「鯨文化」についてのアンケートによる意識調査に基づいて -

愛媛大学農学部 4回生・都子 大雅
愛媛大学農学部 4回生・西浦 慎介
愛媛大学農学部 教授・細川 隆雄

1. 目的及び方法

ここでは「鯨文化」とは、捕鯨に始まり鯨肉の食文化、資源としての利用方法、鯨墓や鯨塚の建立など、クジラに関わる様々な文化のことをいう。報告者らは、長崎県南松浦郡新上五島町有川郷で2008年5月30日から31日にかけて開催されたイベント「全国鯨フォーラム2008新上五島」にて、「鯨文化」に関する意識調査のためにアンケート調査を行った（イベント来訪者140人対象、手渡し即時回答）。有川はかつて古式捕鯨や近代捕鯨が盛んに行われていた。そのため、鯨文化や様々な資料、史跡が多く残っている。本報告は、報告者らの行った「鯨文化に関するアンケート」の集計結果に基づいて、鯨文化と鯨肉需要の関係性について考察するものである。また、愛媛大学での細川教授の「現代社会と資源・環境問題」の講義において、鯨文化について学んだ学生を対象に行ったアンケート（5月27日（火）、2回生166人対象、手渡し即時回答）結果と、有川でのアンケート結果の比較を行い、それらの考察も行う。

2. 結果及び考察

「⑥鯨の肉を食べたことがありますか。」という質問に対して、有川では140人中の138人が「はい」と答えたのに対し、愛媛大学の学生は、166人中の89人が「はい」、残りの77人は「いいえ」と回答した。このことから、商業捕鯨が禁止され鯨肉が手に入りにくくなつた今日でも、伝統的捕鯨地域の有川では鯨食文化の今後の見通しは明るいといえる。

「⑩日本が商業捕鯨を行う（再開する）ことについて賛成ですか、反対ですか。」という質問に対して、有川では140人中の104人が「賛成」、3人が「反対」、25人が「わからない」、8人が無回答であった。愛媛大学では、166人中の124人が「賛成」、9人が「反対」、32人が「わからない」、1人が無回答、という結果であった。いずれも全体の7割以上が商業捕鯨の再開を望んでいることがわかった。特に、愛媛大学でのアンケート結果において、鯨肉を食べたことのある89人を上回る124人が、商業捕鯨の再開について賛成である点は興味深い。商業捕鯨が再開されたあにつきには、これらの人々の多くが鯨肉を食べてくれるものと思われる。

また、愛媛大学の学生を対象とした「⑧講義を聴いて鯨料理を食べたいと思いましたか。」という質問に対しては、166人中の42人が「強く思った」、85人が「まあまあ思った」と、全体の7割以上が鯨料理を食べたいと肯定的に答えた。これは、講義や鯨フォーラムでの情報発信が鯨肉需要の拡大に極めて重要であるということを示唆する。

「⑪⑫で「賛成」とお答えの人にお聞きします。そのように思うようになったのはなぜですか。」、という質問に対し、140人中の89人が「以前からそのように思っている」、18人が「今回の「鯨フォーラム」に参加して、そう思うようになった」と回答している。一方、愛媛大学で同様の質問に回答してもらったところ、166人中の63人が「以前からそのように思っている」、56人が「大学の講義を通して、そう思うようになった」という回答結果であった。有川では鯨文化に関連の深いイベント以前から商業捕鯨に賛成の人が多いのに対し、愛媛大学では、講義などで鯨文化を学んで考えが変わったという人が多い。これらの結果により、情報発信の重要性が再確認された。

3. 結論

以上により、現在の捕鯨問題、鯨文化について情報発信をすることが、鯨肉需要に少なからぬ影響を与えることを示している。